

令和3年2月17日
 こども青少年・教育委員会
 こども青少年局

■市第144号議案 令和2年度横浜市一般会計補正予算（第6号）

【1. くらし経済対策補正 増額補正分】

<単位：千円>

事業名	補正額	国支出金	県支出金	負担金 その他	市債	一般財源
指定管理者施設 運営支援事業 (青少年関係施設)	97,592	0	0	0	0	97,592
	◇新型コロナウイルス感染症の影響による休館及び利用制限等にかかる青少年関係施設指定管理者への運営支援費(6月以降分)の増に伴う増額 【対象施設：5施設】 横浜こども科学館、野島青少年研修センター、青少年育成センター 青少年野外活動センター(三ツ沢公園、くろがね)					
指定管理者施設 運営支援事業 (地域療育センター)	98,666	0	0	0	0	98,666
	◇新型コロナウイルス感染症の影響による休館及び利用制限等にかかる地域療育センター指定管理者への運営支援費(6月以降分)の増に伴う増額 【対象施設：3施設】 地域療育センター(西部・北部・戸塚)					
地域療育センター 運営費 (民設民営)	58,527	0	0	0	0	58,527
	◇新型コロナウイルス感染症の影響による休館及び利用制限等にかかる地域療育センター(民設民営)運営支援費(4月以降分)の増に伴う増額 【対象施設：2施設】 地域療育センター(あおば・よこはま港南)					
合計	254,785	0	0	0	0	254,785

【2. くらし経済対策補正 減額・財源更正補正分】

<単位：千円>

事業名	補正額	国支出金	県支出金	負担金 その他	市債	一般財源
保育士等確保に向けたICT環境改善支援事業 (保育・教育人材確保事業)	▲ 15,300	4,280	0	0	0	▲ 19,580
◇執行実績を踏まえた委託料の減に伴う減額等						
福祉サービス運営支援事業 (認可外保育施設保育料支援事業)	▲ 90,554	0	0	0	0	▲ 90,554
◇申請件数が当初見込みを下回ったことに伴う減額						
妊産婦等総合対策事業	▲ 820,000	▲ 686,935	0	0	0	▲ 133,065
◇執行実績を踏まえた分娩前ウイルス検査（PCR検査）委託料等の減に伴う減額						
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	▲ 70,000	▲ 70,000	0	0	0	0
◇支給対象児童数が当初見込みを下回ったことに伴う減額						
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	▲ 460,000	▲ 460,000	0	0	0	0
◇支給対象児童数が当初見込みを下回ったことに伴う減額						
合計	▲ 1,455,854	▲ 1,212,655	0	0	0	▲ 243,199

【3. 一般会計歳入歳出予算補正】

<単位：千円>

事業名	補正額	国支出金	県支出金	負担金 その他	市債	一般財源
こども青少年局 人件費	90,970	0	0	0	0	90,970
◇共済費料率等の増に伴う増額						
障害児通所 支援事業	1,901,165	925,946	454,603	0	0	520,616
◇利用回数の増等に伴う増額						
児童扶養手当 支給事業	331,000	110,628	0	0	0	220,372
◇支給対象児童数の増による手当支給額の増に伴う増額						
不妊相談・治療費 助成事業	98,591	46,840	0	6	0	51,745
	※金額は、以下の差引による					
	増額（国3次補正対応分）					
	253,616	124,472	0	6	0	129,138
	◇国の第3次補正予算を踏まえた、特定不妊治療及び男性不妊治療に対する助成内容拡大に伴う増額					
	【拡充内容】					
	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者：所得制限：730万円未満→撤廃、 対象者：夫婦のみ→事実婚も可 ・助成額：15万円（初回30万円）/回→30万円/回 ほか ・助成回数：生涯で通算6回まで→1子ごと6回まで 					
減額（当初予算分）						
▲ 155,025	▲ 77,632	0	0	0	▲ 77,393	
◇助成件数の減による扶助費の減に伴う減額						
児童手当支給事業	▲ 343,214	▲ 299,330	▲ 43,579	▲ 170	0	▲ 135
◇手当支給額の減に伴う減額						
合計	2,078,512	784,084	411,024	▲ 164	0	883,568

【4. 財源更正補正】

<単位：千円>

事業名	補正額	国支出金	県支出金	負担金 その他	市債	一般財源
市立保育所運営費	0	0	0	▲ 140,000	▲ 16,000	156,000
◇保育料の減及び起債充当率の変更に伴う財源更正						
青少年関係 施設改修事業	0	0	0	0	▲ 32,000	32,000
◇起債充当率の変更に伴う財源更正						
放課後キッズ クラブ事業	0	0	0	0	58,000	▲ 58,000
◇起債充当率の変更に伴う財源更正						
保育所等 整備事業	0	0	0	0	▲ 159,000	159,000
◇起債充当率の変更に伴う財源更正						
保育所老朽 改築事業	0	0	0	0	▲ 14,000	14,000
◇起債充当率の変更に伴う財源更正						
地域型保育 整備事業	0	0	0	0	▲ 4,000	4,000
◇起債充当率の変更に伴う財源更正						
公立児童福祉施設等 整備事業	0	0	0	0	▲ 57,000	57,000
◇起債充当率の変更に伴う財源更正						
合計	0	0	0	▲ 140,000	▲ 224,000	364,000

【5. 繰越明許費】

<単位：千円>

事業名	金額	繰越理由
保育施設再開等 支援事業	4,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内に補助金交付事務を完了することが困難なため